

平成 11 年度科学技術庁原子力関係予算政府原案について

平成 11 年 1 月 8 日

科 学 技 術 庁

〔全体〕

	平成 10 年度		平成 11 年度
<u>一般会計</u>	1 8 5 8 億円	→	1 8 2 3 億円
<u>電源特会</u>			
立地勘定	4 2 5 億円	→	3 9 9 億円
多様化勘定	1 0 8 8 億円	→	1 1 5 0 億円

〔主要事項〕

1. 一般会計（単位：億円）

（1）日本原子力研究所（H10 1 1 4 0 → H11 1 1 2 7）

○核融合研究（1 7 9 → 1 6 8）

- ・ITERの工学設計活動について、日本、EU、ロシアの3国による延長に必要な経費を計上

○先端基礎研究（1 8 → 2 1）

- ・先端基礎研究センターの交流棟（東海研究所）の整備

○光量子科学研究（4 1 → 4 0）

- ・研究拠点（関西研究所本津地区研究開発棟）の整備

○高温工学試験研究（5 2 → 5 0）

- ・高温工学試験研究炉の運転

○高減容処理施設の整備（3 3 → 5 4）

- ・高減容処理施設第2棟の整備

(2) 核燃料サイクル開発機構 (H10 456 → H11 392)

(特別会計との合計: H10 1458 → H11 1440)

○高速増殖炉サイクルに関する研究開発

・先進的核燃料リサイクル関連 (10 → 17)

○高レベル放射性廃棄物関連の研究開発

・地層処分放射化学研究施設の建設 (23 → 26)

(3) 放射線医学総合研究所 (H10 154 → H11 154)

○重粒子線がん治療臨床試行の推進 (68 → 64)

○国際宇宙放射線医学研究の推進 (0 → 1)

(4) 理化学研究所(原子力分) (H10 46 → H11 67)

○RIビームファクトリー計画推進 (33 → 34)

・加速器設備の継続と建屋全体の建設着手

(5) 国研一括計上 (H10 25 → H11 24)

(6) 内局(原子力局及び原子力安全局) (H10 39 → H11 59)

○保障措置業務における民間機関の新たな活用 (0 → 1)

○東海保障措置センターの整備 (0 → 13)

2. 電源開発促進対策特別会計

(1) 電源立地勘定 (H10 425 → H11 399)

○原子力安全対策、原子力防災対策の充実強化

放射能影響調査や原子力施設の緊急時安全対策の充実強化

○原子力広報対策の充実

核燃料サイクルや原子力安全対策等に関する知識の普及の促進

○交付金等については、使途の弾力化等により運用面を改善

(2) 電源多様化勘定 (H10 1088 → H11 1150)

ア) 核燃料サイクル開発機構 (H10 1002 → H11 1047)

○高速増殖炉「もんじゅ」維持管理 (99 → 91)

○再処理関連 (廃棄物対策を含む) (202 → 302)

- ・東海再処理工場については、環境整備を行った上で必要となる運転再開経費を計上。今後、MOX、高燃焼度燃料の再処理技術の研究開発の場として活用。

○整理事業 (25 → 42)

- ・新型転換炉
 - －「ふげん」の運転継続と経費縮減努力
 - －新型転換炉関連研究開発成果のとりまとめと廃止措置技術の研究開発
- ・ウラン濃縮
 - －原型プラントの運転継続と経費縮減努力

イ) 内局 (H10 84 → H11 101)

○再処理環境安全保障措置試験研究等 (25 → 36)

- ・大型再処理施設に関する研究開発の充実 (保障措置技術開発等)